

浦 監 第 20 号
平成 20 年 5 月 27 日

| | | |
|---------|-----|-----|
| 浦安市監査委員 | 醍 醐 | 敦 |
| 同 | 杉 山 | 元 三 |
| 同 | 辻 田 | 明 |

平成 19 年度定期監査（都市整備部）の結果報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により実施した定期監査の結果について、同条第 9 項の規定により別紙のとおり公表します。

平成 19 年度定期監査（都市整備部）の結果報告書

1．監査の範囲

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 1 月 31 日に執行された財務に関する事務の執行等

2．監査対象部局

都市整備部

3．監査の実施期間

平成 20 年 2 月 1 日から 3 月 24 日

4．監査の観点及び方法

予算及び事務の執行等が法令等に従って適正かつ効果的に行われているかを主眼に書類審査、質問審査を実施した。

5．監査の結果

次の事項について、改善、検討の必要があると認められた。

(1) 都市政策課

浦安市コミュニティバス運行経費補助金について、東京ベイシティ交通(株)と協定を結び、運行に要する経費から運賃収入を差し引いた不足分を運行経費補助金として支出している。バスが国産車に変更となり、また、バスの所有者が市から東京ベイシティ交通(株)に変わる等、前年度とは状況が異なっていることから、補助金交付に当たっては、交付先の収支等、状況を精査し、金額を決定するよう検討されたい。

浦安市景観計画等策定業務について、委託先変更に伴う新たな契約業者との契約金額の査定方法を確認したところ、旧契約業者の業務内容から、旧契約業者が履行した出来高を除く残業務に新たな設計を行って査定したとのことだった。新たな契約業者は、これまでの経緯・経過を熟知していることから、同様な契約に当たっては、金額を精査するよう検討されたい。

(2) 市街地開発課

未利用市有地の適正管理の徹底と遊休地の有効活用について、改善・活用を行っているが、今後も、より一層、適正管理と有効活用に努められたい。

(3) まちづくり事務所

仮称新中通り線周辺市街地整備事業に伴う地質調査業務委託について、当初予算額 4,862,000 円に対し、5,250,000 円の契約額となっていた。新たな調査が追加されたためとのことだが、今後は、事業内容をよく精査

した上で予算計上するよう努められたい。

(4) 道路管理課

不法広告物処理事業について、事前の抑止を図るよう関係機関との連携強化に努めるとのことだが、設置業者に撤去費用を負担させる方法を検討されたい。

市道2-38号線交差点改良用地(旧佐藤石油跡地)について、これまで定期監査の中で、有効活用する方法を検討するよう求めてきた。その後の状況を確認したところ、浦安駅周辺の再開発計画の動向を見据えながら交差点改良工事の整備時期を検討しているとのことであったが、平成18年度に実施した定期監査時の状況と同様の回答であった。多額の費用で取得した土地であることから、有効活用する方法を検討されたい。

幹線道路維持補修事業について、幹線2号道路維持工事に3,047,000円の配当替を行っていた。理由を確認したところ、工事を進めていく中で、沿線住民から歩道の補修要望が多数あり、これらに対応するため設計変更及び配当替を行ったとのことであった。今後は、契約後に設計変更を行うことがないように、事前の調査に努められたい。

雨水吐口ゲートについて、維持補修工事費の予算残額が15,926,400円となっていた。平成20年2月に400万円弱の発注を行ったとのことだが、予算残額が多額であることから、今後は、適正な補正を行うよう努められたい。

(5) 交通安全課

自転車駐車場改修事業の使用料及び賃借料について、予算残額が3,797,445円となっていた。理由を確認したところ、指定管理者との協議や仕様決定するまでの発注準備に時間を要し、当事業の執行時期が減額補正の事務処理時期を過ぎていたため、補正できなかったとのことであった。今後は、適正な時期に事業を執行するよう努められたい。

違法駐車等防止助言・啓発事業の委託料について、予算残額が1,808,700円となっていた。突発的な対応に備えるため減額補正を行わなかったとのことであったが、契約差金が発生した場合は速やかに減額補正を行い、適正な予算執行に努められたい。

違法駐車対策経費「印刷製本費」について、執行率が0%であった。今後は、事業内容をよく精査した上で予算計上するよう努められたい。

交通安全協会補助金について、同補助金は「補助金の見直しに関する提言書」に繰越金で指摘を受けていた。今後、補助金の運営費補助から事業費補助への変更を検討するとともに、他市の状況も参考に協会事務局とも協議し、補助金のあり方についても検討されたい。